

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 27 第 186 回国会第 14 号

2 月 27 日（木）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 森山 裕君（自民）（理事松本純君今 27 日委員辞任につきその補欠）

2 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・ T P P ・ エネルギー等について、安倍内閣総理大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、甘利国務大臣、小松内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 浜田 健一郎君
東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬 直己君
日本放送協会会長 舩井 勝人君

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤澤 亮正君（自民）

- ・ 2 月 22 日から 3 日間にわたってシンガポールで開催された T P P 閣僚会合については進展がなかったとの報道が一部ではあったが、物品を含む市場アクセスやルールメイキングについては一定の成果があったと認識している。交渉に参加した甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 昨年の参議院議員通常選挙では、T P P 交渉についての自由民主党の選挙公約が国民の多くに支持され、ねじれ国会の解消により T P P 交渉力が強まった。政府与党は、国民の期待に応えるべく交渉を進めるべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国益を最大化するとの観点から、T P P 交渉と並行して日豪 E P A 等の二国間協定の交渉も進めるべきであると考えているが、岸田外務大臣及び林農林水産大臣の見解を伺いたい。

石田 祝稔君（公明）

- ・ 昨年 2 月の日米共同声明によって、T P P 交渉に参加するまでの経緯について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・ 今回のシンガポールでの関係会合の結果について、甘利 T P P 担当大臣の認識を伺いたい。また、国会への交渉関係情報の開示や今後の交渉スケジュールについて、どのように考えているのか。
- ・ 米や麦などの重要品目を関税撤廃の例外扱いにするとした衆参両院の農林水産委員会における決議を守り抜くことについて、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

古川 元久君（民主）

- ・ 自民党や公明党が前回の衆院選で掲げた、原発への依存度を減らす公約と今般のエネルギー基本計画の政府原案における原発の位置付けは矛盾しているのではないか。
- ・ 原発が安定供給性や効率性を有しているのか、また、原発の事故賠償等を含めた社会的なコストについて、茂木経済産業大臣はどのように考えるか。
- ・ 今後のエネルギー政策に関し、これまでのエネルギー政策や核燃料サイクルの検証をしなければ、国民の理解は得られないのではないか。

篠原 孝君（民主）

- ・日本の1農家当たりの農林水産業予算は、海外と比べて低いため、関税を守って日本農業を保護していく必要があると考えるが、林農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・ISDS（国家投資間紛争解決）条項は、司法権が裁判所にあるとする憲法第76条に反するとともに、国家主権を侵害するおそれがあると考え、安倍内閣総理大臣及び甘利経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK経営委員やNHK会長の選任方法を変更する必要があると考えるが、新藤総務大臣に見解を伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・子供の生活習慣病の増加が問題となっているが、香川県では血液検査を実施して生徒の健康状態を把握する取組が行われている。この取組を全国的に行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP交渉においてオバマ米国大統領に米国連邦議会の一括交渉権の譲渡（TPA）がされておらず、この状態での交渉では日本のみが譲歩することにもなりかねないが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の農政改革では政府から農業への影響に関する正確な情報が発信されていないが、農家の安心の確保のために迅速で真摯な情報提供を行うべきではないか。

村岡 敏英君（維新）

- ・TPP交渉を自由民主党の選挙公約や衆参両院の農林水産委員会決議に基づいて行う必要性について伺いたい。
- ・TPP交渉の状況を国会に開示する必要性について伺いたい。
- ・TPP交渉脱退の可能性について伺いたい。

今井 雅人君（維新）

- ・トルコとの原子力協定において合意議事録が作成されていない理由を伺いたい。また、我が国がこれまでに各国と締結した原子力協定の中で合意議事録を作成していない例があるのか伺いたい。

- ・現在ベース電源として使用されているにもかかわらず、天然ガス・石油の火力発電がエネルギー基本計画の政府案においてベース電源として位置付けられていない理由を伺いたい。
- ・電力自由化における競争の公平性を担保するため、電気事業法第37条の電力債に対する優遇措置は廃止すべきではないか。

足立 康史君（維新）

- ・原発の規模についてエネルギー基本計画の原案が修正された理由について伺いたい。
- ・原発再稼働後に事故が発生した場合の賠償の在り方について伺いたい。
- ・原子力損害賠償制度の再検討が終了する前に原発を再稼働する可能性について伺いたい。

藤井 孝男君（維新）

- ・エネルギー政策においては、アフリカ諸国との連携が重要になると考えるが、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・米国からのシェールガス調達の見通しについて、茂木経済産業大臣に伺いたい。また、米国からの輸入に当たってはパナマ運河周辺の政治情勢に気を配る必要があるのではないか。
- ・千葉県には膨大な量の天然ガスが埋蔵されているが、茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・NHKは3年間で受信料10%値下げするとしていたが、未実施の3%分についても値下げする必要があるのではないか。
- ・500億円を超える未積立退職給付債務の財源に、事業収入が充てられていたことは妥当でないのではないか。
- ・NHK職員の天下り及びその退職金に受信料を充てることが妥当なのか。初井NHK会長は、経営改革に取り組む決意を示すべきではないか。

林 宙 紀君（結い）

- ・2012年の衆議院議員総選挙で「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り交渉参加に反対するとの公約を掲げておきながら、政権交代後はTPP交渉に参加していることについてどのように説明するのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・試算がないにもかかわらず、直接支払制度の導入による財政負担の大きさを問題視することの是非について、林農林水産大臣に伺いたい。
- ・直接支払制度の導入は、TPP等の通商交渉を有利に進め、輸出を増加させ、食料自給率を向上させ、農業の多面的機能を維持するのに役立つと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・エネルギー基本計画案のパブリックコメントに寄せられた原発再稼働等の意見の取りまとめ結果及び結果が公表されない理由について伺いたい。

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故後の同原発でのトラブル件数について伺いたい。
- ・汚染水トラブルの原因及び現状について安倍内閣総理大臣の評価を伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・TPP交渉の閣僚会合において大筋合意に至らなかった理由について、甘利国務大臣に伺いたい。
- ・関税撤廃が原則の同交渉において、農産物重要5項目という聖域がある中、我が国が他国と連携する見込みはあるか。今後、交渉における妥協の余地があるとすれば、その基準について甘利国務大臣に伺いたい。また国益に反する場合には、国会決議に従い脱退すべきではないか。
- ・原発の発電コストは、事故対応の費用を含めると高いのではないか。